

第 60 回 通常 総 会 議 事 録

東京都新宿区津久戸町 4 番 6 号
公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

日 時：令和元年 5 月 24 日（金） 15:30～17:20

場 所：東京都千代田区九段北 4-2-25 アルカディア市ヶ谷（私学会館）

1. 開 会

西垣専務理事が開会を宣言し、出席正会員は委任状とも 1,579 名であり、定款第 17 条に規定する、正会員総数 2,546 名の 2 分の 1 以上の出席を得ているので、本総会は成立する旨報告があった。

2. 出席役員

会長：宇治公隆、副会長：井上 晋、堤 忠彦、専務理事：西垣義彦、
常務理事：阿波野昌幸

理事：大島健志、太田 誠、岸本一藏、下村 匠、玉井真一、丹野 弘、
手塚正道、深井 悟、前田晴人、森 拓也、八木恵治、山田真人の各理事

監事：大西睦彦、河瀬日吉、西尾浩志

顧問：宮川豊章

3. 宇治会長挨拶（要旨）

第 60 回通常総会にあたり一言ご挨拶を申し上げます。

2019 年 5 月、新元号の「令和」という新しい時代を迎えた。本工学会の前身であるプレストレストコンクリート技術協会は、1958 年に発起人代表者で初代会長の吉田徳次郎先生、同じく発起人の平山復二郎氏、坂 静雄先生らのご努力により創立された。1960 年 3 月に法人として設立が認可され、先見の明をもって協会設立に奔走された大先生方、普及・発展にご尽力された諸先輩方、会員皆さま方のご理解とご支援のおかげで本工学会の発展とともに、今日、数多くの構造物がプレストレストコンクリート（PC）で建設されるようになった。改めて感謝と敬意を表する。

社会を取り巻く状況は、少子高齢化、人口減少が進み、厳しい財政状況のなか、安全で安心なインフラの整備・維持管理・更新が求められている。PC 技術は、生産性の向上、長寿命化、防災・減災と、持続可能な社会インフラの構築に大いに貢献できると確信しており、本日、サステナビリティ社会に向けて PC 工学会の宣言文の要約をリーフレットにて配布させていただいた。

本工学会の課題として、会員減少の歯止めがある。個人正会員は、平成15年の4,082名をピークに平成25年の2,360名まで減少の一途を辿ったが、会員増加推進の取り組みにより、微増の状況に転じている。ただ、本工学会の健全な運営のためにも、活性化のためにも多くの方に会員となっただき、とくに学生、若手技術者や研究者が参加しやすい場を提供し、PCの魅力を知っていただく必要がある。大学、高専の先生方への働きかけが重要と考え、引き続き（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会と連携していく。

本工学会は、PCに関する技術規準等の整備、会誌「プレストレストコンクリート」の年6回の発行、全国主要都市9箇所における「PC技術講習会」の開催、年次大会である「プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」の開催、国際交流ならびに技術者資格認定事業が主な活動である。

規準等の整備については、材料・設計・施工・維持管理に関する最新技術を取り込み、技術の確立と普及に向けて取り組む。会誌「プレストレストコンクリート」では、60周年記念特集号として「60年のあゆみとこれから」を昨年度末に発行した。PC技術講習会は、「いま求められるPC技術」を総合テーマに、6月4日より9都市で開催する。今年のシンポジウムは、設立60周年記念大会と位置付け、11月7日・8日の2日間にわたって名古屋市で開催する。海外学協会との交流については、本工学会はfib（国際構造コンクリート連合）に日本を代表して加盟し、現在、春日理事が副会長に就き、委員会活動を含めて日本の技術力を世界にアピールしている。fibコンGRESS、シンポジウムのほか、国際対応小委員会が中心となつての国際交流も積極的に行っている。本工学会のプレストレストコンクリート技士とコンクリート構造診断士は、専門性の高い技術者資格であり、国土交通省登録資格として点検、診断業務に活躍が期待され、わが国のコンクリート構造物の安全性の確保と長寿命化に貢献していく。引き続き両資格の取得推進、更新登録にご理解とご支援をお願いしたい。

本日は、平成30年度の活動を総括する機会と、各議案について活発なご議論、ご審議を賜り、併せて議事の進行について、ご協力のほどをお願い申し上げます。

4. 議長選出

西垣専務理事から本総会の議長は定款第15条により、会長がこれに当たるとの説明があり、宇治会長を議長とした。

5. 議事録署名人の指名

議長発言にて、定款第19条の規定では、議事録署名人は、議長および議長が指名する出席者2名以上としている旨、説明があり、次の両氏が指名された。

井上 晋氏 堤 忠彦氏

6. 議 事

第1号議案 平成30年度事業報告

議長より堤副会長が指名され、本日配布の議案説明が行われた後、議場に諮った結果、原案どおり承認議決された。

第2号議案 平成30年度収支決算報告

議長より西垣専務理事が指名され、まず平成30年度収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、および財産目録に関し説明があった。

さらに、大西監事から監査の結果、何れも適正且つ妥当であった旨の監査報告、ならびに本決算報告について茂利公認会計士のご指導を受けたとの報告があり、議場に諮った結果、原案どおり承認議決された。

第3号議案 役員改選

議長より本工学会の役員の改選については、毎年約半数の改選が行われ、新任ならびに再任役員の選任については、総会の承認を要する旨の説明があった。

すなわち、本通常総会の終結をもって理事大島健志、太田 誠、春日昭夫、玉井真一、丹野 弘、堤 忠彦、西山峰広、二羽淳一郎、睦好宏史、山田真人および監事大西睦彦、西尾浩志の任期が満了し、また理事宇治公隆氏、手塚正道氏および山村正人氏より辞任の申し出があったため、次に示す表により理事および監事を選任したい旨を議場に諮った結果、満場一致で承認議決された。

なお、新任理事の齊藤成彦氏、二井谷教治氏および山本 徹氏は、それぞれ辞任理事宇治公隆氏、手塚正道氏および山村正人氏の後任として、任期は残任期間となる。

新任・再任役員

理 事	内 野 英 宏 (新任)
同	齊 藤 成 彦 (新任)
同	土 橋 浩 (新任)
同	二井谷 教 治 (新任)
同	山 本 徹 (新任)
同	太 田 誠 (再任)
同	春 日 昭 夫 (再任)
同	玉 井 真 一 (再任)
同	丹 野 弘 (再任)
同	西 山 峰 広 (再任)
同	二 羽 淳 一 郎 (再任)
同	睦 好 宏 史 (再任)
同	山 田 眞 人 (再任)
監 事	大 村 一 馬 (新任)
同	大 西 睦 彦 (再任)

辞任理事	宇 治 公 隆
同	手 塚 正 道
同	山 村 正 人

継続役員

理 事	阿波野 昌 幸
同	井 上 晋
同	岸 本 一 藏
同	下 村 匠
同	中 村 光
同	西 垣 義 彦
同	深 井 悟
同	前 田 晴 人
同	森 拓 也
同	八 木 恵 治
監 事	河 瀬 日 吉

議長発言にて、続いて行う第1号報告の令和元年度事業計画および第2号報告の令和元年度収支予算については、3月16日に開催した第622回理事会および4月13日に開催した第623回理事会において、審議の上、承認されている旨、報告があった。

第1号報告 令和元年度事業計画

議長より井上副会長が指名され、令和元年度事業計画の説明があり、了承された。

第2号報告 令和元年度収支予算

議長より西垣専務理事が指名され、令和元年度収支予算書に関し説明があり、了承された。

7. 名誉会員推挙

議長より、本会ならびにプレストレストコンクリート技術の普及と進歩発展のため、長年にわたり功績を残された方を名誉会員に推挙しているとの説明があった。本年度の候補者として池田永司氏、熊谷紳一郎氏が披露され、総会に諮った結果、満場一致で名誉会員への推挙が承認され、宇治会長より推挙状が贈呈された。

8. プレストレストコンクリート工学会賞授与

西垣専務理事の司会で、平成30年度プレストレストコンクリート工学会賞の授与が行われた。

工学会賞の授与に先立ち、工学会賞選考委員会西山委員長の代理として下村理事から、平成30年度工学会賞選考経過の説明、受賞候補者選考理由について説明がなされた。

その後、宇治会長から次に示す各賞の贈呈が行われた。

○論文賞（賞状と記念品）

- | | | |
|--|------------------|------------------------------------|
| ● PCグラウトの施工条件に対応した品質管理に関する研究
（総合題目） | （会誌第60巻3号，60巻5号） | 細野宏巳 殿
野島昭二 殿
呉承寧 殿
辻幸和 殿 |
|--|------------------|------------------------------------|

○作品賞（賞状と記念盾）

（土木部門）

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ● 生野大橋 | 西日本高速道路(株) 関西支社 殿 |
| ● 小名浜マリナブリッジ | 国土交通省 東北地方整備局 小名浜港湾事務所 殿 |

(建築部門)

- 三重交通G スポーツの杜 伊勢 陸上競技場 三重県 殿
(株)安井建築設計事務所 殿
清水建設(株) 殿
(株)堀崎組 殿
(株)伊藤工務店 殿
(株)ピーエス三菱 殿

- 平城宮いざない館
国土交通省 近畿地方整備局国営飛鳥歴史公園事務所 平城分室 殿
(株)松田平田設計 殿
(株)奥村組 殿
オリエンタル白石(株) 殿

(改築・改修部門)

- 長陽大橋ルート of 橋梁補修 国土交通省 九州地方整備局 熊本復興事務所 殿
(株)建設技術研究所 殿
(株)富士ピー・エス 殿
(株)杉本建設 殿
(株)藤本建設工業 殿
(株)肥後建設社 殿
(株)南陽建設 殿

○技術開発賞 (賞状と記念盾)

- 平板型U F C道路橋床版 阪神高速道路(株) 殿
鹿島建設(株) 殿
- P C桁を用いたG R S一体橋梁 (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 殿
(公財)鉄道総合技術研究所 殿

○施工技術賞 (賞状と記念盾)

- 新名神高速道路 鈴鹿高架橋他1橋 (P C上部工) 工事
中日本高速道路(株) 名古屋支社 殿
(株)ピーエス三菱・(株)富士ピー・エス特定建設工事共同体 殿
- 安威川橋P C上部工工事 西日本高速道路(株) 関西支社 殿
三井住友建設(株) 殿
- 国道45号 夏井高架橋工事 国土交通省 東北地方整備局 三陸国道事務所 殿
(株)復建技術コンサルタント 殿
三井住友・安部日鋼・日本ピーエス特定建設工事共同企業体 殿

9. 受賞者代表挨拶

受賞者を代表して、論文賞については三井住友建設(株) 細野宏巳氏、作品賞については西日本高速道路(株) 関西支社 福田雅人氏、技術開発賞では阪神高速道路(株) 大阪管理局 渡辺尚夫氏、施工技術賞では中日本高速道路(株) 名古屋支社 室 充氏からそれぞれ受賞に対する謝辞と、なお一層PC技術の啓発と発展に努力したい旨等のご挨拶があった。

10. 閉 会

西垣専務理事が閉会を宣し、第60回通常総会は滞りなく終了した。

令和元年5月24日

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

議長・会長 宇 治 公 隆 ㊞

署 名 人 井 上 晋 ㊞

署 名 人 堤 忠 彦 ㊞

第60回 通常総会議案

日 時：令和元年5月24日（金）15：30～17：30
場 所：東京都千代田区九段北4-2-25 アルカディア市ヶ谷（私学会館）

次 第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議事録署名人の指名
4. 議 事
 - 第1号議案 平成30年度 事業報告
 - 第2号議案 平成30年度 収支決算報告
 - 第3号議案 役員改選
 - 第1号報告 令和元年度 事業計画
 - 第2号報告 令和元年度 収支予算
5. 名誉会員推挙
6. プレストレストコンクリート工学会賞授与
7. 受賞者代表挨拶
8. 閉 会



公益社団法人

プレストレストコンクリート工学会

第1号議案

平成30年度 事業報告

1. 通常総会

第59回通常総会は、平成30年5月25日（金）アルカディア市ヶ谷において開催し、出席者は委任状とも1,489名で、定款第17条に規定する定足数に達した。

定款第15条の定めにより、本総会の議長は会長がこれにあたるとしており、宇治会長を議長とし、議事の審議にあたった。

(1) 議 事

議事録署名人については、定款第19条により、議長および議長が指名する出席者2名以上としており、出席正会員の中から井上 晋氏および堤 忠彦氏の2名が指名され、平成29年度事業報告、同収支決算報告、役員改選はいずれも原案どおり承認議決された。

また、平成30年度事業計画、同収支予算についての報告があり、いずれも了承された。

(2) 名誉会員推挙

石橋忠良殿、野村貞廣殿、宮川豊章殿が名誉会員に推挙された。

(3) プレストレストコンクリート工学会賞授与

平成29年度（第45回）受賞は、論文賞該当なし、作品賞4件、技術開発賞1件、施工技術賞3件の計8件である。

○ 論文賞

該当者なし

○ 作品賞

（土木部門）

- ディンブローカットハイ橋
ベトナム運輸省第2事業管理局 殿
三井住友建設(株) 殿
(株)オリエンタルコンサルタンツ 殿
パデコ 殿
日本工営(株) 殿
(株)日本構造橋梁研究所 殿

（建築部門）

- 天理駅前広場コフフン (Cofufun) 天理市 殿
(有) nendo 殿

(株)シードコンサルタント 殿
 (株)安井建築設計事務所 殿
 (株)北條建築構造研究所 殿
 大和ハウス工業(株) 殿
 (株)岡徳建設 殿
 (株)ピーエス三菱 殿

(建築部門)

- 新発田市新庁舎

	新発田市	殿
	ヨコミゾマコト 殿、小林 靖	殿
	徳淵正毅 殿、竹内篤史	殿
	入澤隆男 殿、河田善裕	殿
	毛利 浩	殿

(改築・改修部門)

- 山梨文化会館 耐震改修工事

	(株)山梨文化会館	殿
	(株)織本構造設計	殿
	三井住友建設(株)	殿

○ 技術開発賞

- 自走式斜材点検装置

	中日本高速道路(株)	殿
--	------------	---

○ 施工技術賞

- 中央自動車道 沢底川橋補強工事

	中日本高速道路(株) 八王子支社	殿
	オリエンタル白石(株)	殿

- 中国自動車道（特定更新等） 道谷第二橋（上り線）床版取替工事

	西日本高速道路(株)	殿
	(株)ピーエス三菱	殿

- 新名神高速道路 塩川橋他1橋工事

	西日本高速道路(株) 関西支社	殿
	新名神大阪西事務所	殿
	(株)ピーエス三菱 大阪支店	殿

以上の賞について、宇治会長より作品賞、技術開発賞および施工技術賞受賞者に賞状と副賞として記念盾がそれぞれ授与された。

2. 理 事 会

通常理事会を10回（8月，2月を除く毎月），臨時理事会を1回（5月）開催した。
議事録要旨は会誌の工学会記事欄に記載しており，省略する。

3. 会誌等の発行

会誌は隔月に6回計21,250部を発行した。

4. 委 員 会

【常設委員会】

(1) 総務委員会

総務委員会を10回開催した。平成30年4月に平成29年度事業報告案ならびに同収支決算案を審議した。6月は役員の職務分担について検討を行った。平成31年3月は，役員人事，名誉会員推挙について検討し，平成31年度事業計画案および同収支予算案を審議した。

会員増加推進小委員会では，全国の土木系・建築系教員に対して，入会の勧誘を行った。

設立60周年記念事業準備小委員会を設立し，会誌61巻2号（記念特集号）ならびに第28回シンポジウム（記念大会）の企画提案を行った。

(2) 会誌編集委員会

委員会を11回（8月を除く毎月）開催した。会誌「プレストレストコンクリート」を年6回発行した。第60巻4号，6号，第61巻2号は特集号とし，それぞれ「建築特集」，「PC鋼材の維持管理技術」，「60年のあゆみとこれから」を企画特集した。

(3) ナショナルレポート編集委員会

平成30年10月にメルボルン（オーストラリア）で開催された第5回 *fib* コンgressに向けて，日本を代表するコンクリート構造物を広く海外へ紹介するための冊子「National Report of Japan on Structural Concrete - The 5th International *fib* Congress 2018, Melbourne, Australia-」を公益社団法人日本コンクリート工学会（以下，JCI）と初めてとなる共同で編纂したため，ナショナルレポート編集委員会を4回，JCIとの合同幹事会を2回開催した。

(4) シンポジウム実行委員会

委員会を5回，全体会議を1回，論文審査部会を1回，総務・広報・学術・現地WGを合計14回開催し，愛媛県松山市の愛媛県民文化会館（ひめぎんホール）における第27回シンポジウムの企画と運営を行った。また，平成31年の開催地を愛知県名古屋市で行うことを決定した。平成30年12月からは，愛知県名古屋市のウインクあいちで開催する第28回シンポジウムの準備に取りかかった。

(5) PCサステナビリティ委員会

公表したサステナビリティ宣言に関する参考資料（調査事例やサステナビリティ評価の

試算結果など)をホームページへ掲載した。会員各位に認識してもらうための広報活動として、「サステナビリティ賞」制度の立ち上げについて議論を行った。サステナビリティ宣言の広報活動と継続的評価および見直しを行っていくため、委員会を2回とWGを2回開催した。会誌61巻2号に参考資料の紹介を中心とした内容について投稿した。

(6) PC技術規準委員会

平成30年度は、委員会を2回、幹事会を2回開催した。また、昨年度完成したPC橋の維持管理マニュアルに関する講習会を東京、大阪、福岡、仙台で開催した。

1) コンクリート構造設計施工規準改訂小委員会

コンクリート構造設計施工規準改訂小委員会は、8月に第3回小委員会を開催し、「コンクリート構造設計施工規準 ー改訂版ー」の内容等について最終の審議を行った。改訂版発刊に向けての、最終調整等の作業に関しては、意見照会ならびにメール審議にて行うこととし、改訂版発刊に向けての作業は、同小委員会下の作業部会に一任することとした。

2) PC斜張橋・エクストラードズド橋設計施工規準改訂小委員会

「PC斜張橋・エクストラードズド橋設計施工規準」(2009年2月)の改訂小委員会が7月に発足し、改訂概要、検討課題について委員会を1回、幹事会を3回開催した。幹事会のもとに4つのWGを設置し活動した。

(7) PC鋼材委員会

委員会を開催し、(公社)土木学会 コンクリート標準示方書改定小委員会より、2018年度改定の示方書(設計編)に関して、プレストレストコンクリートならびに耐久性に関わる事項を中心に、改定に関する概要説明がなされた。また更新用プレキャストPC床版技術検討委員会(その2)より、PC床版に用いる関連技術の概要説明がなされた。その他、防錆仕様のPC鋼棒、炭素繊維などの紹介、fib Commission 5など国際委員会やISO改定など国際規準についての報告があり、討議を行った。また、高機能PC鋼材の概要や適用事例などについてとりまとめを行った。

(8) PC技士委員会

委員会を1回、各小委員会を7回開催し、第25回プレストレストコンクリート技士試験に関する諸準備を整え、平成30年10月14日(日)に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に試験を実施し、12月12日に合否の判定を行った。

(9) コンクリート構造診断士委員会

委員会を2回、各小委員会ならびに各WGを14回開催した。平成29年度から導入したeラーニングによるコンクリート構造診断技術講習を実施した。第12回コンクリート構造診断士試験を平成30年7月8日(日)に東京、大阪、福岡の3会場で開催し、10月12日に合否の判定を行った。

(10) P C技術講習会委員会

昨年度よりP C技術講習会小委員会を設置し、講習会のテーマ、講習内容、プログラム案の答申に基づいて十分に審議し決定した。第47回P C技術講習会のテーマを「いま求められるP C技術」として5題の講演題目を設定した。また、全国9会場において、各地域の有識者による特別講演を設定した。

(11) 国際委員会

1) 国際対応小委員会

「P C工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと、ならびに日本のP C技術を海外へ情報発信すること」を目的に、平成30年度は小委員会を5回開催し、以下の活動を行った。

- ①工学会英文ホームページの更新
- ②海外学協会との連携について検討
- ③日本のP C技術の海外普及策等についての検討
 - ・規準類の英語化および海外への普及についての検討
 - ・P Cシンポジウムの国際化についての検討
- ④ *fib* Commission 1, *fib* Commission 5に参加
- ⑤ミャンマーMOCとの橋梁セミナーの開催（2018年10月30日～31日、ネピドー）
- ⑥ベトナムITSTとのワークショップの検討
- ⑦P Cシンポジウムの海外からの特別講演者招聘計画および対応（講演は代理発表）
- ⑧P C技術講習会テキストの作成および講習会講師

2) 国際活動関係

① *fib* Presidium

2018年2月15日、16日、スペインのマドリードにある会長の会社FHECORの事務所で開催されたPresidium（最高幹部会）に春日昭夫理事が出席、2019年2月15日、16日、スイス連邦工科大学ローザンヌ校内の *fib*事務局で開催されたPresidiumに春日昭夫理事が出席した。

② *fib* 総会

2018年10月7日にオーストラリアのメルボルンで開催された総会に、下村 匠理事、春日昭夫理事が出席した。

③ *fib* 理事会

2018年10月6日にオーストラリアのメルボルンで開催された理事会に、下村 匠理事、春日昭夫理事が出席した。

④ *fib* 委員会

2018年2月13日、フランスのパリで開催されたCommission 1に春日昭夫理事が出席し、2018年10月6日にオーストラリアのメルボルンで開催されたCommission1に春日昭夫理事が出席した。また、2018年4月14日にスイスのローザンヌで、2018年10月5日にオーストラリアのメルボルンで、2018年12月7日にドイツのカールスルーエでそれぞれ開催された

fib モデルコード2020の委員会 (Commission 10) に春日昭夫理事が副委員長として出席した。

⑤ *fib* コングレス

2018年10月8日～11日、オーストラリアのメルボルンで開催された *fib* コングレスに、本工学会は二羽淳一郎理事を団長、下村 匠理事を副団長として組織された調査団を後援して会員の便宜を図った。調査団の参加は団長以下25名であった。なお、日本からは57編もの多くの一般講演とポスターセッションによる発表がなされた。

(12) P C工学会賞選考委員会

第46回 (平成30年度) プレストレストコンクリート工学会賞選考のため、2回の委員会を開催した。平成31年4月2日開催の第2回目の委員会の討議を経て、論文賞1件、作品賞5件 (土木部門2件、建築部門2件、改築・改修部門1件)、技術開発賞2件、施工技術賞3件を受賞候補に選出し、これを4月度理事会に答申した。

(13) P Cアーカイブス委員会

委員会を2回、3WG(収集整理、システム検討、原稿企画)を計15回開催し、P C技術のアーカイブ化に向けて、ハード・ソフト両面から検討を行い、来年度早々に本工学会のホームページ上に、閲覧用の窓口を設置し、収集できた資料から公開できるように準備した。また、アーカイブ化の活動の一環として、会誌61巻2号 (60周年記念特集号) に「日本におけるP Cのはじまりから黎明期」を寄稿した。

【公募研究委員会】

(1) P C複合津波防災構造委員会

平成30年度は、委員会を1回、幹事会を4回開催した。津波防災構造物について神奈川県久里浜海岸地区および鎌倉海岸地区をモデルケースとして、防潮堤の配置案を作成するとともに、性能要求事項を明らかにしてP C防潮堤の試設計および津波の河川遡上を防ぐための水門の設置検討を行った。また、両地区の背後地へのP C津波避難施設の配置案についても検討を行った。

【受託研究委員会】

(1) 更新用プレキャストP C床版技術検討委員会 (その2)

平成30年3月に策定した「プレキャストP C床版による道路橋更新設計施工要領」の発刊に伴う講習会を9月18日 (火) 東京: アルカディア市ヶ谷, 9月26日 (水) 大阪: 建設交流会館, 9月28日 (金) 福岡: 天神ビル, 10月23日 (火) 仙台: ハーネル仙台で開催した。参加者は、延べ363名であった。発刊部数は1,000部である。

(2) 連続繊維補強材のP C構造物への適用に関する委員会

連続繊維補強材 (FRP) の性能および性能照査方法を明らかにするとともに、当該材料をRC, P C構造物に採用する場合の設計・施工指針を作成することを目的とした委員会で

あり、平成30年度は委員会を1回、幹事会を4回開催し、規準の作成、FRP品質規格、試験方法について討議を行った。

(3) 既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会

既設PCポストテンション橋のPCグラウトの再注入工法および補強用の外ケーブルの性能および性能照査方法を明らかにするとともに、当該工法を既設PCポストテンション橋に採用する場合の設計・施工法について、審議し、技術指針を作成することを目的に、施工会社および材料メーカー15社からの委託を受けて、平成31年1月の理事会で設立が承認された。平成30年度は、幹事会1回を開催し、今後の検討方針などについて討議した。

5. 講習会等事業

(1) 第46回PC技術講習会

第46回PC技術講習会は、「日本の誇れるPC技術」をテーマとし、平成30年6月1日(金) 東京：江東区文化センターを皮切りに、6月5日(火) 仙台：イズミティ21、6月6日(水) 大阪：エル・おおさか、6月8日(金) 名古屋：ウィルあいち、6月12日(火) 高松：ホテルパールガーデン、6月13日(水) 広島：広島市西区民文化センター、6月15日(金) 北海道：ホテル札幌ガーデンパレス、6月22日(金) 新潟：新潟県自治会館講堂、6月26日(火) 福岡：福岡国際会議場、の全国9会場において開催した。参加者は、延べ2,060名であった。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

平成30年11月8日(木)・9日(金)の2日間にわたり、愛媛県松山市の愛媛県県民文化会館(ひめぎんホール)において、「第27回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」を開催した。

坂の上の雲ミュージアム館長の松本啓治氏、Former PTI Executive Director Theodore L. Neff氏(代理講演 陸好宏史氏)による特別講演と、149題の論文、報告ならびに研究紹介の発表が行われた。また、37団体による技術展示の実施、ワークショップでは3題が報告され、さらには、優秀講演賞18名の表彰を実施した。

参加者は692名で法人正会員、賛助会員のほか、関係諸団体を合わせて49団体から後援があった。

(3) 「コンクリート橋・複合橋保全マニュアル」の発刊に伴うセミナー

PC橋の維持管理マニュアル作成委員会により、斜張橋、エクストラドーズド橋および複合橋も含めた、PC橋の維持管理に関する具体的な手法を明らかにしたマニュアルを平成30年3月に策定し、その発刊に伴うセミナーを7月18日(水) 東京：アルカディア市ヶ谷、7月20日(金) 大阪：建設交流館、7月24日(火) 福岡：天神ビル、9月14日(金) 仙台：ハーネル仙台で開催した。参加者は、延べ251名であった。

6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士制度

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

平成30年度のプレストレストコンクリート技士試験講習会を、平成30年9月3日（月）、アルカディア市ヶ谷において開催した。受講者は80名であった。

2) プレストレストコンクリート技士試験

平成30年度のプレストレストコンクリート技士試験を、平成30年10月14日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は297名で、試験の合格者は85名であり、会誌第61巻1号およびホームページに掲載発表した。

3) プレストレストコンクリート技士登録

平成30年度標記試験合格者の登録者は85名で、登録更新者は1,012名（更新対象者は1,135名）であった。また、再登録者が36名あり、平成30年度のプレストレストコンクリート技士登録者は合計1,133名となった。その結果、平成30年度末の有資格者（登録者）は5,286名である。

(2) コンクリート構造診断士制度

1) コンクリート構造診断技術講習

コンクリート構造診断士試験に先立ち、受験資格として受講が義務付けられているコンクリート構造診断技術講習（web上でのeラーニング講習）を、3月1日から6月29日の期間、実施した。受講申込者は、229名で、受講修了者は218名であった。

2) コンクリート構造診断士試験

平成30年度のコンクリート構造診断士試験を、平成30年7月8日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は258名で、試験の合格者は81名であり、会誌第60巻6号およびホームページに掲載発表した。

3) コンクリート構造診断士登録

平成30年度標記登録者はコンクリート構造診断士79名、コンクリート構造診断士補3名であった。コンクリート構造診断士の登録更新者は183名（更新対象者は197名）で、平成30年度末の有資格者（登録者）はコンクリート構造診断士1,257名、コンクリート構造診断士補7名である。

○事業報告に係る附属明細書について

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

平成31年4月

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

第2号議案

平成30年度収支決算報告
平成30年度収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)入会金収入	100,000	123,000	△23,000	
個人正会員入会金	100,000	123,000	△23,000	
(2)会費収入	39,593,000	40,164,000	△571,000	
1)個人正会員会費	22,800,000	23,310,000	△510,000	
2)法人正会員会費	9,435,000	9,435,000	0	
3)賛助会員会費	7,308,000	7,371,000	△63,000	
4)学生会員会費	50,000	48,000	2,000	
(3)事業収入	99,590,000	92,151,650	7,438,350	
1)調査研究事業収入	26,960,000	25,129,878	1,830,122	
受託研究事業収入	9,060,000	7,544,000	1,516,000	
会誌等刊行事業収入	16,900,000	16,485,878	414,122	
ナショナルレポート協賛収入	1,000,000	1,100,000	△100,000	
2)講習会等事業収入	41,790,000	38,797,632	2,992,368	
技術講習会収入	12,130,000	12,080,000	50,000	
国内シンポジウム収入	22,770,000	23,865,000	△1,095,000	
研究セミナー収入	6,890,000	2,852,632	4,037,368	
3)資格認定事業収入	29,940,000	27,324,140	2,615,860	
PC技士制度関係収入	17,850,000	17,460,300	389,700	
コンクリート構造診断士制度関係収入	12,090,000	9,863,840	2,226,160	
4)工学会賞授与事業収入	900,000	900,000	0	
(4)雑収入	103,000	130,843	△27,843	
受取利息	3,000	4,133	△1,133	
雑収入	100,000	126,710	△26,710	
事業活動収入計(A)	139,386,000	132,569,493	6,816,507	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	129,612,000	112,784,211	16,827,789	
1)調査研究事業費支出	38,470,000	32,854,125	5,615,875	
①規準作成委員会費	1,450,000	1,080,667	369,333	
PC技術規準委員会	1,090,000	825,009	264,991	
PC鋼材委員会	360,000	255,658	104,342	
②公募研究委員会費	520,000	124,416	395,584	
③受託研究委員会費	5,240,000	4,643,582	596,418	
④国際関係事業費	2,300,000	1,635,636	664,364	
⑤会誌等刊行事業費	27,470,000	24,632,918	2,837,082	
会誌発行費	23,790,000	21,653,196	2,136,804	
パンフレット作成費	160,000	116,640	43,360	
ナショナルレポート発行費	3,170,000	2,515,033	654,967	
JCIテクノプラザ [®] 展示費	350,000	348,049	1,951	
⑥特別委員会費	390,000	54,608	335,392	
⑦PCアーカイブス事業費	1,100,000	682,298	417,702	
2)講習会等事業費支出	36,970,000	30,251,579	6,718,421	
技術講習会費	9,820,000	8,681,543	1,138,457	
国内シンポジウム費	19,480,000	15,603,170	3,876,830	
研究セミナー費	7,670,000	5,966,866	1,703,134	
3)資格認定事業費支出	20,390,000	19,466,667	923,333	
PC技士制度関係費	8,680,000	8,979,301	△299,301	
コンクリート構造診断士制度関係費	11,710,000	10,487,366	1,222,634	

4)工学会賞授与事業費支出	1,940,000	1,603,276	336,724
5)事業共通費支出	31,842,000	28,608,564	3,233,436
役員報酬	4,130,000	4,128,000	2,000
給料	12,190,000	9,693,594	2,496,406
法定福利	1,030,000	1,024,222	5,778
厚給付	60,000	85,888	△25,888
退職給付	0	0	0
印刷製本	390,000	256,693	133,307
旅費	1,170,000	698,025	471,975
消耗品	520,000	279,875	240,125
水道光熱	700,000	722,915	△22,915
賃借料	8,780,000	8,746,218	33,782
委託	1,312,000	997,569	314,431
租税	1,500,000	1,923,400	△423,400
雑費	60,000	52,165	7,835
(2)管理費支出	19,078,000	20,695,404	△1,617,404
役員報酬	2,830,000	2,832,000	△2,000
給料	6,780,000	5,791,379	988,621
法定福利	650,000	641,177	8,823
厚給付	40,000	53,766	△13,766
退職給付	0	0	0
印刷製本	250,000	160,692	89,308
諸会費	0	0	0
旅費	1,150,000	4,236,010	△3,086,010
通信	945,000	1,102,065	△157,065
消耗品	900,000	687,203	212,797
図書	320,000	175,204	144,796
水道光熱	200,000	176,446	23,554
賃借料	240,000	251,363	△11,363
諸委託	3,120,000	3,147,451	△27,451
租税	360,000	351,500	8,500
雑費	1,253,000	1,056,493	196,507
課税	0	0	0
	40,000	32,655	7,345
事業活動支出計(B)	148,690,000	133,479,615	15,210,385
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	△9,304,000	△910,122	△8,393,878
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	2,000,000	2,000,000	0
PC技士積立預金取崩収入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
事務所移転預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計(D)	2,000,000	2,000,000	0
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出	800,000	800,000	0
ナショナルレポート発行積立預金支出	0	0	0
退職給付引当預金支出	800,000	800,000	0
(2)固定資産取得支出	600,000	0	600,000
什器備品購入支出	150,000	0	150,000
ソフトウェア購入支出	450,000	0	450,000
投資活動支出計(E)	1,400,000	800,000	600,000
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	600,000	1,200,000	△600,000
III 予備費支出(G)	0	0	0
当期収支差額(H)=(C)+(F)-(G)	△8,704,000	289,878	△8,993,878
前期繰越収支差額(I)	32,971,407	32,971,407	0
次期繰越収支差額(H)+(I)	24,267,407	33,261,285	△8,993,878

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、貯蔵品、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	35,371,063	38,524,526
貯蔵品	2,621,740	3,801,555
未収金	2,226,160	226,880
前払金	5,590,938	3,305,918
合 計	45,809,901	45,858,879
未払金	1,972,524	1,749,154
前受金	10,808,200	10,791,000
預り金	57,770	57,440
合 計	12,838,494	12,597,594
次期繰越収支差額	32,971,407	33,261,285

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	951,256	1,430,084	△478,828
郵便振替貯金	3,851,492	2,299,691	1,551,801
銀行預金	33,721,778	31,641,288	2,080,490
貯 蔵 品	3,801,555	2,621,740	1,179,815
未 収 金	226,880	2,226,160	△1,999,280
前 払 金	3,305,918	5,590,938	△2,285,020
流動資産合計	45,858,879	45,809,901	48,978
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	2,605,333	1,805,333	800,000
坂博士記念積立預金	9,000,000	9,000,000	0
P C 技士積立預金	4,000,000	4,000,000	0
ナショナルレポート発行積立預金	0	2,000,000	△2,000,000
設立時拠出預金	500,000	500,000	0
特定資産合計	16,105,333	17,305,333	△1,200,000
(2) その他の固定資産			
什 器 備 品	415,207	443,741	△28,534
電 話 加 入 権	54,000	54,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0
保 証 金	11,436,000	11,436,000	0
その他の固定資産合計	11,905,207	11,933,741	△28,534
固定資産合計	28,010,540	29,239,074	△1,228,534
資 産 合 計	73,869,419	75,048,975	△1,179,556
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,749,154	1,972,524	△223,370
前 受 金	10,791,000	10,808,200	△17,200
預 り 金	57,440	57,770	△330
流動負債合計	12,597,594	12,838,494	△240,900
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,605,333	1,805,333	800,000
固定負債合計	2,605,333	1,805,333	800,000
負 債 合 計	15,202,927	14,643,827	559,100
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産合計	9,000,000	9,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	49,666,492	51,405,148	△1,738,656
(うち特定資産への充当額)	(4,500,000)	(6,500,000)	(△2,000,000)
正味財産合計	58,666,492	60,405,148	△1,738,656
負債及び正味財産合計	73,869,419	75,048,975	△1,179,556

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	3,364	100	3,264
特定資産受取利息	3,364	100	3,264
退職給付引当預金	180		180
坂博士記念積立預金	2,520		2,520
P C 技士積立預金	400		400
ナショナルレポート発行積立預金	214		214
設立時拠出預金	50		50
② 受取入金	123,000	122,000	1,000
入金(個人正会員)	123,000	122,000	1,000
③ 受取会費	40,164,000	39,571,000	593,000
正会員会費(個人)	23,310,000	22,800,000	510,000
正会員会費(法人)	9,435,000	9,435,000	0
賛助会員会費	7,371,000	7,308,000	63,000
学生会員会費	48,000	28,000	20,000
④ 事業収益	92,151,650	96,702,730	△4,551,080
受託研究事業収益	7,544,000	2,000,000	5,544,000
会誌等刊行事業収益	16,485,878	14,672,610	1,813,268
ナショナルレポート協賛	1,100,000	0	1,100,000
技術講習会収益	12,080,000	11,933,000	147,000
国内シンポジウム収益	23,865,000	25,161,000	△1,296,000
研究セミナー収益	2,852,632	0	2,852,632
P C 技士制度関係収益	17,460,300	29,797,200	△12,336,900
コンクリート構造診断士制度関係収益	9,863,840	12,038,920	△2,175,080
工学会賞授与事業収益	900,000	1,100,000	△200,000
⑤ 雑収益	127,479	99,149	28,330
受取利息	769	4,049	△3,280
雑収益	126,710	95,100	31,610
経常収益計	132,569,493	136,494,979	△3,925,486
(2) 経常費用			
① 事業費	113,293,760	113,256,414	37,346
役員報酬	4,128,000	4,128,000	0
給料手当	9,693,594	9,588,633	104,961
法定福利費	1,024,222	1,010,051	14,171
福利厚生費用	85,888	48,932	36,956
退職給付費用	492,000	461,250	30,750
印刷製本費	35,040,725	32,752,237	2,288,488
諸謝金	9,122,753	9,088,826	33,927
会議費	1,304,242	5,752,677	△4,448,435
旅費交通費	11,795,613	11,094,180	701,433

通 信 運 搬 費	4,289,937	3,653,147	636,790
減 価 償 却 費	17,549	70,630	△53,081
消 耗 品 費	1,251,996	1,739,523	△487,527
図 書 費	1,000	34,832	△33,832
賞 金 賞 牌 費	1,022,000	1,315,195	△293,195
水 道 光 熱 費	722,915	714,703	8,212
賃 借 料 費	18,273,210	18,522,729	△249,519
諸 会 費	1,234,028	1,280,443	△46,415
委 託 費	11,593,537	10,304,032	1,289,505
租 税 公 課 費	1,950,503	1,475,900	474,603
雜 費	250,048	220,494	29,554
② 管 理 費	21,014,389	19,706,395	1,307,994
役 員 報 酬	2,832,000	2,832,000	0
給 料 手 当	5,791,379	5,728,671	62,708
法 定 福 利 費	641,177	632,307	8,870
福 利 厚 生 費	53,766	30,631	23,135
退 職 給 付 費 用	308,000	288,750	19,250
印 刷 製 本 費	160,692	403,252	△242,560
諸 謝 金	0	0	0
会 議 費	4,236,010	2,244,393	1,991,617
旅 費 交 通 費	1,102,065	1,615,400	△513,335
通 信 運 搬 費	687,203	663,591	23,612
減 価 償 却 費	10,985	21,221	△10,236
消 耗 品 費	175,204	313,322	△138,118
図 書 費	176,446	166,752	9,694
水 道 光 熱 費	251,363	248,507	2,856
賃 借 料 費	3,147,451	3,138,213	9,238
諸 会 費	351,500	351,500	0
委 託 費	1,056,493	1,002,203	54,290
租 税 公 課 費	0	0	0
雜 費	32,655	25,682	6,973
経 常 費 用 計	134,308,149	132,962,809	1,345,340
当 期 経 常 増 減 額	△1,738,656	3,532,170	△5,270,826
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損			
什 器 備 品 除 却 損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△1,738,656	3,532,170	△5,270,826
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	51,405,148	47,872,978	3,532,170
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	49,666,492	51,405,148	△1,738,656
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	9,000,000	9,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	9,000,000	9,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	58,666,492	60,405,148	△1,738,656

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	3,184	180		3,364
特定資産受取利息	3,184	180		3,364
退職給付引当預金		180		180
坂博士記念積立預金	2,520			2,520
P C 技 士 積 立 預 金	400			400
ナショナルレポート発行積立預金	214			214
設立時拠出預金	50			50
② 受取入金	61,500	61,500		123,000
入会金（個人正会員）	61,500	61,500		123,000
③ 受取会費	20,082,000	20,082,000		40,164,000
正会員会費（個人）	11,655,000	11,655,000		23,310,000
正会員会費（法人）	4,717,500	4,717,500		9,435,000
賛助会員会費	3,685,500	3,685,500		7,371,000
学生会員会費	24,000	24,000		48,000
④ 事業収益	92,151,650			92,151,650
受託研究事業収益	7,544,000			7,544,000
会誌等刊行事業収益	16,485,878			16,485,878
ナショナルレポート協賛	1,100,000			1,100,000
技術講習会収益	12,080,000			12,080,000
国内シンポジウム収益	23,865,000			23,865,000
研究セミナー収益	2,852,632			2,852,632
P C 技 士 制 度 関 係 収 益	17,460,300			17,460,300
コンクリート構造診断士制度関係収益	9,863,840			9,863,840
工学会賞授与事業収益	900,000			900,000
⑤ 雑収益	126,710	769		127,479
受取利息	0	769		769
雑収益	126,710	0		126,710
経常収益計	112,425,044	20,144,449		132,569,493
(2) 経常費用				
① 事業費	113,293,760			113,293,760
役員報酬	4,128,000			4,128,000
給料手当	9,693,594			9,693,594
法定福利費	1,024,222			1,024,222
福利厚生費	85,888			85,888
退職給付費用	492,000			492,000
印刷製本費	35,040,725			35,040,725
諸謝金	9,122,753			9,122,753
会議費	1,304,242			1,304,242
旅費交通費	11,795,613			11,795,613

通 信 運 搬 費	4,289,937		4,289,937
減 価 償 却 費	17,549		17,549
消 耗 品 費	1,251,996		1,251,996
図 書 費	1,000		1,000
賞 金 賞 牌 費	1,022,000		1,022,000
水 道 光 熱 費	722,915		722,915
賃 借 料 費	18,273,210		18,273,210
諸 会 費	1,234,028		1,234,028
委 託 費	11,593,537		11,593,537
租 税 公 課 費	1,950,503		1,950,503
雜 費	250,048		250,048
② 管 理 費		21,014,389	21,014,389
役 員 報 酬		2,832,000	2,832,000
給 料 手 当		5,791,379	5,791,379
法 定 福 利 費		641,177	641,177
福 利 厚 生 費		53,766	53,766
退 職 給 付 費 用		308,000	308,000
印 刷 製 本 費		160,692	160,692
諸 謝 金 費		0	0
会 議 費		4,236,010	4,236,010
旅 費 交 通 費		1,102,065	1,102,065
通 信 運 搬 費		687,203	687,203
減 価 償 却 費		10,985	10,985
消 耗 品 費		175,204	175,204
図 書 費		176,446	176,446
水 道 光 熱 費		251,363	251,363
賃 借 料 費		3,147,451	3,147,451
諸 会 費		351,500	351,500
委 託 費		1,056,493	1,056,493
租 税 公 課 費		0	0
雜 費		32,655	32,655
経 常 費 用 計	113,293,760	21,014,389	134,308,149
当 期 経 常 増 減 額	△868,716	△869,940	△1,738,656
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損			
什 器 備 品 除 却 損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△868,716	△869,940	△1,738,656
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	-	-	51,405,148
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	-	-	49,666,492
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	-	-	9,000,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	-	-	9,000,000
III 正 味 財 産 期 末 残 高	-	-	58,666,492

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は個別法による原価法で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。
- (3) 退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理は税込み方式である。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	1,805,333	800,000	0	2,605,333
坂博士記念積立預金	9,000,000			9,000,000
P C 技士積立預金	4,000,000			4,000,000
ナショナルレポート発行積立預金	2,000,000	0	2,000,000	0
設立時拠出預金	500,000			500,000
合 計	17,305,333	800,000	2,000,000	16,105,333

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	2,605,333	(0)	(0)	(2,605,333)
坂博士記念積立預金	9,000,000	(9,000,000)	(0)	(0)
P C 技士積立預金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
ナショナルレポート発行積立預金	0	(0)	(0)	(0)
設立時拠出預金	500,000	(0)	(500,000)	(0)
合 計	16,105,333	(9,000,000)	(4,500,000)	(2,605,333)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,760,405	5,345,198	415,207
ソフトウェア	0	0	0
合計	5,760,405	5,345,198	415,207

附属明細書

1. 特定資金の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,805,333	800,000	0	0	2,605,333
合 計	1,805,333	800,000	0	0	2,605,333

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	951,256
郵便振替貯金	ゆうちょ銀行	〃	3,851,492
銀行預金	普通預金	〃	27,747,662
	三井住友銀行	〃	12,329,484
	みずほ銀行	〃	11,967,719
	三菱UFJ銀行	〃	49
	三菱UFJ銀行	〃	1,148,042
	みずほ信託銀行	〃	146,368
	りそな銀行	〃	2,039,010
	三井住友信託銀行	〃	116,990
	決済用預金	〃	974,116
	三菱UFJ銀行	〃	516,456
	りそな銀行	〃	457,660
	定期預金	〃	5,000,000
	りそな銀行	〃	5,000,000
貯蔵品		書籍	3,801,555
未収金		会誌年間購読料、書籍代	226,880
前払金		家賃、構造診断技術講習会テキスト印刷費、会場予約費等	3,305,918
流動資産合計			45,858,879
(固定資産)			
特定資産			16,105,333
退職給付引当資産			2,605,333
退職給付引当預金	三井住友銀行	職員の退職金に備える	2,605,333
積立預金			13,500,000
坂博士記念積立預金	三井住友信託銀行	寄付により受け入れた資金であり、工学会賞授与事業のための積立預金である	9,000,000
PC 技士積立預金	三菱UFJ銀行	PC技士講習会試験事業の積立預金である	4,000,000
ナショナルレポート発行	三井住友銀行	ナショナルレポート発行事業の積立預金であり、特定費用準備資金として管理されている預金	0
設立時拠出預金	みずほ信託銀行	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	500,000
その他固定資産			11,905,207
什器備品		共用財産であって、事務室会議室等の備品として、公益目的事業(61.5%)および管理運営(38.5%)の用に供している	415,207
電話加入権		共用財産であって、公益目的事業(61.5%)および管理運営(38.5%)の用に供している	54,000
保証金	都自動車(株)	共用財産であって、貸室保証金として、公益目的事業(67.9%)および管理運営(32.1%)の用に供している	11,436,000
固定資産合計			28,010,540
資産合計			73,869,419
(流動負債)			
未払金	日本郵便(株)他	料金後納郵便物代金他	1,749,154
前受金	受講者他	コンクリート構造診断技術講習会費他	10,791,000
預り金	四谷税務署	源泉所得税	57,440
流動負債合計			12,597,594
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備える	2,605,333
固定負債合計			2,605,333
負債合計			15,202,927
正味財産			58,666,492

監 査 報 告 書

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

会 長 宇 治 公 隆 殿

平成 31年 4月 12日

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

監 事 大 西 睦 彦



監 事 河 瀬 日 吉



監 事 西 尾 浩 志



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における業務及び会計の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び収支の状況を適正に示しているものと認めます。

會員異動狀況報告

種 別	平成29年度末 現 在	平成30年度異動		平成30年度末 現 在	備 考
		増	減		
正 会 員	2,475	137	66	2,546	
個 人	2,433	136	66	2,503	
法 人	42	1	0	43	
賛 助 会 員	71	1	0	72	
学 生 会 員	22	23	5	40	
名 誉 会 員	53	3	0	56	

第3号議案

役員改選案

- 新任理事候補：内野英宏（(株)富士ピー・エス 常務執行役員土木本部長）
齊藤成彦（山梨大学大学院 教授）
土橋浩（首都高速道路(株) 執行役員）
二井谷教治（オリエンタル白石(株) 技術本部技師長）
山本徹（鹿島建設(株) 土木管理本部統括技師長）
- 再任理事候補：太田誠（大成建設(株) 土木本部執行役員）
春日昭夫（三井住友建設(株) 執行役員副社長）
玉井真一（(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 設計部長）
丹野弘（(一財)土木研究センター 専務理事(併)品質統括室長）
西山峰広（京都大学大学院 教授）
二羽淳一郎（東京工業大学 環境・社会理工学院 教授）
睦好宏史（埼玉大学レジリエント社会研究センター 客員教授）
山田真人（住友電気工業(株) フェロー 特殊線事業部担当技師長）
- 新任監事候補：大村一馬（(株)安部日鋼工業 技術工務本部副本部長）
再任監事候補：大西睦彦（神鋼鋼線工業(株) 理事 尼崎事業所技術部長兼PC鋼線事業部技師長）

【参考】

継続役員

- 理事：阿波野昌幸（近畿大学 教授）
井上晋（大阪工業大学 教授）
岸本一藏（近畿大学 教授）
下村匠（長岡技術科学大学 教授）
中村光（名古屋大学大学院 教授）
西垣義彦（(公社)プレストレストコンクリート工学会事務局長）
深井悟（(株)日建設計 設計技術センター シニアエキスパート）
前田晴人（(株)日本構造橋梁研究所 代表取締役社長）
森拓也（(株)ピーエス三菱 代表取締役副社長執行役員）
八木恵治（(株)高速道路総合技術研究所 常務執行役員研究企画部長）
- 監事：河瀬日吉（J R東日本コンサルタンツ(株) 技術本部担当部長）

退任・辞任役員

- 退任理事：大島健志（首都高速道路(株) 代表取締役専務執行役員）
堤忠彦（(株)富士ピー・エス 代表取締役執行役員社長）
- 辞任理事：宇治公隆（首都大学東京大学院 教授）
手塚正道（オリエンタル白石(株) 技術本部顧問）
山村正人（前 鹿島建設(株) 土木設計本部副本部長）
- 退任監事：西尾浩志（(株)安部日鋼工業 取締役副社長）

第1号報告

令和元年度 事業計画

1. 通常総会

令和元年(2019年)5月24日(金)アルカディア市ヶ谷において、第60回通常総会を開催する。

2. 理事会

理事会は原則として年6回以上開催する。

3. 委員会

[常設委員会]

常設委員会は以下のとおりで、委員会は必要に応じてその都度開催する。

- ・ 総務委員会
- ・ 会誌編集委員会
- ・ シンポジウム実行委員会
- ・ PCサステナビリティ委員会
- ・ PC技術規準委員会
- ・ PC鋼材委員会
- ・ PC技術講習会委員会
- ・ PC技士委員会
- ・ コンクリート構造診断士委員会
- ・ 国際委員会
- ・ PC工学会賞選考委員会
- ・ 公募研究課題選定委員会
- ・ PCアーカイブス委員会

4. 調査研究・資料収集事業

(1) 規準作成

1) PC技術規準委員会

委員会を2回開催する予定である。規準改訂に関しては、「コンクリート構造設計施工規準-改訂版-」を7月に発刊する予定である。また、平成30年度に立ち上げた「PC斜張橋・エクストラードロード橋設計施工規準」(2009年2月)の改訂小委員会の活動が2年目となり、委員会を3回、幹事会を5回開催する予定である。

2) PC鋼材委員会

工場加工型防食PC鋼材などの高機能PC鋼材について、種類別にポイントや適用事例

などとりまとめた資料について、内容を精査し製本を行う。また、補修補強、更新ならびに維持管理などに用いられるPCケーブル関連技術について、現状と課題および活用方法などの討議を行う。加えて、PCケーブルの定着部周辺の防食仕様に焦点をあて、技術規準、仕様および実態などの調査を行う。その他、PC鋼材に関連する国内外の規準類の改訂に関して、情報収集を行うとともに、*fib* commission 5に参画し、国際規準作りに国内意見の反映を図る。

(2) 公募研究

1) PC複合津波防災構造委員会

令和元年度は、委員会を2回、幹事会を3回程度開催する。津波防災構造物についてはPC防潮堤の試設計およびPC津波避難施設の配置計画について検討を進める。これらの結果を踏まえて、PC複合構造を活用した津波避難施設を効率的、効果的に整備するための考え方を整理し、最適な構造を選択できる方法を提案する。成果をまとめた後に報告会を令和2年度（2020年度）前半に東京にて開催する予定である。

(3) 受託研究

1) 連続繊維補強材のPC構造物への適用に関する委員会

連続繊維補強材（FRP）を用いた構造物の試設計やライフサイクルコスト計算を実施して、本材料の適性・優位性を示すほか、試設計から確認された課題、傾向を指針へフィードバックして、「繊維強化ポリマーのコンクリート構造物への適用に関する設計・施工指針（案）」として策定を目指す予定である。また本委員会で規定した品質確認試験に対して、可能な範囲で試験を行い各種材料の特性についても明らかにする予定である。委員会2回、幹事会を4回開催する予定である。

2) 既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会

既設ポストテンション橋のPCグラウトの再注入工法および補強用の外ケーブルの性能および性能照査方法を明らかにするとともに、当該工法を既設ポストテンション橋に採用する場合の設計・施工法について審議し、技術指針を令和2年度内に作成することを目的に、委員会3回、幹事会6回、現地視察1回を開催する予定である。

(4) PCサステナビリティ委員会

PCサステナビリティ宣言の広報活動の一つとして、PC工学会賞へ「サステナビリティ」の概念を組み込むことについて引き続き検討する予定である。併せて、広報に必要な評価や事例についても調査するとともに、関連する情報収集の方法などについても検討する予定である。

(5) PCアーカイブス委員会

本工学会のホームページ上に、閲覧用の窓口を設置し収集できた資料から公開するとともに、そのメンテナンスおよび資料収集を継続的に活動する体制を構築する。また、アー

カイブ化の活動を広く理解してもらえる企画を順次進めていく。委員会2回、3つのWG（収集整理、システム検討、原稿企画）を計12回程度開催する予定である。

(6) 国際活動

1) *fib* 関連活動

総会、理事会、最高幹部会および各研究委員会に参加して、*fib* の重要な行事の企画、立案、運営、調査、研究活動に参画する。

2) *fib* コングレス

次回のシンポジウムは、2019年5月27日～29日の期間、ポーランドのクラクフで開催され、本学会員の参加と情報発信に努める。

3) その他の国際対応

「PC工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと、ならびに日本のPC技術を海外へ情報発信すること」を目的に以下の活動を行う。

- ① 英語版ホームページの更新
- ② 海外学協会との連携についての検討
- ③ 日本のPC技術の海外普及策等についての検討
 - ・規準類の英語化ならびに海外への普及についての検討
 - ・PCシンポジウムの国際化についての検討
- ④ *fib* Commission 1, 5 に参加
- ⑤ ベトナムITSTとの技術交流の計画および開催
- ⑥ PCシンポジウムの海外からの特別講演者招聘計画および対応
- ⑦ ニュージーランドとのワークショップの計画および開催（PCシンポジウム前後）
- ⑧ PC技術講習会テキストの作成および講習会講師

(7) 会誌等発刊

[会誌]

会誌は一般号および特定課題による特集号を、会誌編集委員会にて企画・編集を行い、計年6回発行する。第61巻4号、6号、第62巻2号は特集号とする。61巻4号は「建築特集」とする。

5. 講習会等事業

(1) 技術講習会

[PC技術講習会]

第47回PC技術講習会は、「いま求められるPC技術」をテーマとし、令和元年6月4日（火）東京：江東区文化センターを皮切りに、同6日（木）大阪：ドーンセンター、同11日（火）広島：広島市西区民文化センター、同12日（水）高松：ホテルパールガーデン、同14日（金）札幌：ホテル札幌ガーデンパレス、同18日（火）名古屋：ウインクあいち、同21日（金）新潟：新潟県自治会館講堂、同25日（火）仙台：イズミティ21、同26日（水）福岡：福岡国際会議場、の9会場において開催する。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

「第28回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」は、令和元年11月7日（木）・8（金）の2日間にわたり、「愛知県産業労働センター（ウインクあいち）」（名古屋市）において開催する。今回のシンポジウムは、「本工学会設立60周年記念大会」と位置付け、実行委員会および各WGは、開催の準備、運営を行う。

その後、第29回シンポジウムは「Gメッセ群馬」（群馬県高崎市）において令和2年10月29日（木）・30日（金）に開催する予定であり、その企画を行う。また、2021年に北海道地区での開催が決まっており、シンポジウム実行委員会で開催会場を選定する。

(3) 研修セミナー

1) 「高強度鉄筋緊張P R C構造設計指針（案）・同解説」の発刊に伴うセミナー

高強度鉄筋緊張P R Cの研究と設計指針の作成委員会（平成28年度末終了）が策定した「高強度鉄筋緊張P R C構造の設計指針（案）・同解説」を発刊する予定である。講習会を東京、大阪において7月下旬に開催する予定である。

2) 「コンクリート構造技術規準－性能創造による設計・施工・保全－」の発刊に伴うセミナー

P C技術規準委員会コンクリート構造設計施工規準改訂小委員会により、「コンクリート構造設計施工規準－性能創造型設計－」の改訂版として策定され、その発刊に伴うセミナーを東京、大阪において8月下旬以降に開催する予定である。

6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士資格制度

P C技士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に至るまでの諸準備を行う。

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

標記講習会を令和元年9月9日（月）にアルカディア市ヶ谷において開催する。

2) プレストレストコンクリート技士試験

標記試験を令和元年10月20日（日）に東京：芝浦工業大学（芝浦キャンパス）、大阪：YMCA国際文化センター、福岡：八重洲博多ビルの3会場において実施する。

3) プレストレストコンクリート技士の登録

プレストレストコンクリート技士試験合格者の登録、ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により登録更新を行う。また、登録失効者に対しては、講習会の受講によって再登録を行う。

(2) コンクリート構造診断士資格制度

コンクリート構造診断士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に至るまでの諸準備を行う。

1) コンクリート構造診断技術講習（eラーニング）

コンクリート構造診断士試験に先立ち、受験資格として受講が義務付けられているコンクリート構造診断技術講習を引続きweb上でのeラーニング講習とした。eラーニングでの講習期間は3月1日から6月28日である。受験資格としての必要な講習終了は願書提出期限の5月31日までとする。

2) コンクリート構造診断士試験

標記試験を令和元年7月7日（日）に芝浦工業大学（芝浦キャンパス）、大阪：YMCA国際文化センター、福岡：天神ビルの3会場において実施する。

3) コンクリート構造診断士の登録

コンクリート構造診断士試験合格者の登録および講習会受講者の申請によりコンクリート構造診断士補の登録を行う。今年度は、2015年度（平成27年度）登録者の資格更新研修を実施する。研修として研修報告書の提出を義務付けている。

7. プレストレストコンクリート工学会賞授与事業

PC工学会賞選考委員会にて、論文賞、作品賞、技術開発賞および施工技術賞の授賞候補を選考し、通常総会にて授与する。

第2号報告

令和元年度収支予算
令和元年度収支予算書

平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)入会金収入	100,000	100,000	0	
個人正会員入会金	100,000	100,000	0	
(2)会費収入	40,121,000	39,593,000	528,000	
1)個人正会員会費	23,000,000	22,800,000	200,000	
2)法人正会員会費	9,690,000	9,435,000	255,000	
3)賛助会員会費	7,371,000	7,308,000	63,000	
4)学生会員会費	60,000	50,000	10,000	
(3)事業収入	94,303,000	99,590,000	△5,287,000	
1)調査研究事業収入	25,670,000	26,960,000	△1,290,000	
受託研究事業収入	8,820,000	9,060,000	△240,000	
会誌等刊行事業収入	16,850,000	16,900,000	△50,000	
ナショナルレポート協賛収入	0	1,000,000	△1,000,000	
2)講習会等事業収入	40,610,000	41,790,000	△1,180,000	
技術講習会収入	12,080,000	12,130,000	△50,000	
国内シンポジウム収入	24,910,000	22,770,000	2,140,000	
研究セミナー収入	3,620,000	6,890,000	△3,270,000	
3)資格認定事業収入	27,023,000	29,940,000	△2,917,000	
PC技士制度関係収入	15,960,000	17,850,000	△1,890,000	
コンクリート構造診断士制度関係収入	11,063,000	12,090,000	△1,027,000	
4)工学会賞授与事業収入	1,000,000	900,000	100,000	
(4)雑収入	103,000	103,000	0	
受取利息	3,000	3,000	0	
雑収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計(A)	134,627,000	139,386,000	△4,759,000	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	119,133,000	129,612,000	△10,479,000	
1)調査研究事業費支出	32,155,000	38,470,000	△6,315,000	
①規準作成委員会費	1,790,000	1,450,000	340,000	
PC技術規準委員会	1,410,000	1,090,000	320,000	
PC鋼材委員会	380,000	360,000	20,000	
②公募研究委員会費	445,000	520,000	△75,000	
③受託研究委員会費	2,930,000	5,240,000	△2,310,000	
④国際関係事業費	2,910,000	2,300,000	610,000	
⑤会誌等刊行事業費	22,435,000	27,470,000	△5,035,000	
会誌発行費	21,495,000	23,790,000	△2,295,000	
パンフレット作成費	550,000	160,000	390,000	
ナショナルレポート発行費	0	3,170,000	△3,170,000	
JCIテクノプラザ展示費	390,000	350,000	40,000	
⑥特別委員会費(サステナビリティ)	155,000	390,000	△235,000	
⑦PCアーカイブス事業費	1,490,000	1,100,000	390,000	
2)講習会等事業費支出	36,212,000	36,970,000	△758,000	
技術講習会費	9,790,000	9,820,000	△30,000	
国内シンポジウム費	21,977,000	19,480,000	2,497,000	
研究セミナー費	4,445,000	7,670,000	△3,225,000	
3)資格認定事業費支出	19,076,000	20,390,000	△1,314,000	

P C 技 士 制 度 関 係 費	8,726,000	8,680,000	46,000
コンクリート構造診断士制度関係費	10,350,000	11,710,000	△1,360,000
4) 工学会賞授与事業費支出	2,120,000	1,940,000	180,000
5) 事業共通費支出	29,570,000	31,842,000	△2,272,000
役員報酬	4,130,000	4,130,000	0
給料	10,000,000	12,190,000	△2,190,000
法定福利	966,000	1,030,000	△64,000
福利厚生	90,000	60,000	30,000
退職給付	0	0	0
印刷製本	358,000	390,000	△32,000
旅費交通	980,000	1,170,000	△190,000
消耗品	250,000	520,000	△270,000
水道光熱	700,000	700,000	0
賃借料	8,918,000	8,780,000	138,000
委託	1,318,000	1,312,000	6,000
租税	1,800,000	1,500,000	300,000
雑費	60,000	60,000	0
(2) 管理費支出	20,118,000	19,078,000	1,040,000
役員報酬	2,830,000	2,830,000	0
給料	5,970,000	6,780,000	△810,000
法定福利	600,000	650,000	△50,000
福利厚生	60,000	40,000	20,000
退職給付	0	0	0
印刷製本	230,000	250,000	△20,000
会議	3,371,000	1,150,000	2,221,000
旅費交通	850,000	945,000	△95,000
通信	940,000	900,000	40,000
消耗品	160,000	320,000	△160,000
図書	200,000	200,000	0
水道光熱	250,000	240,000	10,000
賃借料	3,000,000	3,120,000	△120,000
諸会	360,000	360,000	0
委託	1,257,000	1,253,000	4,000
租税	0	0	0
雑費	40,000	40,000	0
事業活動支出計(B)	139,251,000	148,690,000	△9,439,000
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	△4,624,000	△9,304,000	4,680,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	2,000,000	△2,000,000
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	0	2,000,000	△2,000,000
P C 技 士 積 立 預 金 取 崩 収 入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計(D)	0	2,000,000	△2,000,000
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	1,420,000	800,000	620,000
ナショナルレポート発行積立預金支出	500,000	0	500,000
退職給付引当預金支出	920,000	800,000	120,000
(2) 固定資産取得支出	900,000	600,000	300,000
什器備品購入支出	0	150,000	△150,000
ソフトウェア購入支出	900,000	450,000	450,000
投資活動支出計(E)	2,320,000	1,400,000	920,000
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	△2,320,000	600,000	△2,920,000
III 予備費支出(G)	0	0	0
当期収支差額(H)=(C)+(F)-(G)	△6,944,000	△8,704,000	1,760,000
前期繰越収支差額(I)	33,261,285	32,971,407	289,878
次期繰越収支差額(H)+(I)	26,317,285	24,267,407	2,049,878

令和元年度収支予算書（損益ベース）

平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	3,500	1,000	2,500
特定資産受取利息	3,500	1,000	2,500
② 受取入金	100,000	100,000	0
入金(個人正会員)	100,000	100,000	0
③ 受取会費	40,121,000	39,593,000	528,000
正会員会費(個人)	23,000,000	22,800,000	200,000
正会員会費(法人)	9,690,000	9,435,000	255,000
賛助会員会費	7,371,000	7,308,000	63,000
学生会員会費	60,000	50,000	10,000
④ 事業収益	94,303,000	99,590,000	△5,287,000
受託研究事業収益	8,820,000	9,060,000	△240,000
会誌等刊行事業収益	16,850,000	16,900,000	△50,000
ナショナルレポート協賛収益	0	1,000,000	△1,000,000
技術講習会収益	12,080,000	12,130,000	△50,000
国内シンポジウム収益	24,910,000	22,770,000	2,140,000
研究セミナー収益	3,620,000	6,890,000	△3,270,000
PC技士制度関係収益	15,960,000	17,850,000	△1,890,000
コンクリート構造診断士制度関係収益	11,063,000	12,090,000	△1,027,000
工学会賞授与事業収益	1,000,000	900,000	100,000
⑤ 雑収益	100,500	103,000	△2,500
受取利息	500	3,000	△2,500
雑収益	100,000	100,000	0
経常収益計	134,628,000	139,387,000	△4,759,000
(2) 経常費用			
① 事業費	119,699,000	129,712,000	△10,013,000
役員報酬	4,130,000	4,130,000	0
給料手当	10,000,000	12,190,000	△2,190,000
法定福利費	966,000	1,030,000	△64,000
福利厚生費	90,000	60,000	30,000
退職給付費用	566,000	492,000	74,000
印刷製本費	32,440,000	37,926,000	△5,486,000
諸謝金	9,866,000	11,470,000	△1,604,000
会議費	3,035,000	6,889,000	△3,854,000
旅費交通費	15,068,000	14,615,000	453,000
通信運搬費	4,037,000	4,055,000	△18,000
減価償却費	0	18,000	△18,000

消 耗 品 費	1,345,000	1,735,000	△390,000
賞 金 賞 牌 費	1,370,000	1,190,000	180,000
水 道 光 熱 費	700,000	700,000	0
賃 借 料	20,028,000	17,580,000	2,448,000
諸 会 社 費	1,250,000	1,300,000	△50,000
委 託 費	12,728,000	12,542,000	186,000
租 税 公 課	1,800,000	1,500,000	300,000
雜 費	280,000	290,000	△10,000
② 管 理 費	20,501,000	19,807,000	694,000
役 員 報 酬	2,830,000	2,830,000	0
給 料 手 当	5,970,000	6,780,000	△810,000
法 定 福 利 費	600,000	650,000	△50,000
福 利 厚 生 費	60,000	40,000	20,000
退 職 給 付 費 用	354,000	308,000	46,000
印 刷 製 本 費	230,000	250,000	△20,000
会 議 費	3,371,000	1,560,000	1,811,000
旅 費 交 通 費	850,000	945,000	△95,000
通 信 運 搬 費	940,000	900,000	40,000
減 価 償 却 費	29,000	11,000	18,000
消 耗 品 費	160,000	320,000	△160,000
函 書 費	200,000	200,000	0
水 道 光 熱 費	250,000	240,000	10,000
賃 借 料	3,000,000	3,120,000	△120,000
諸 会 社 費	360,000	360,000	0
委 託 費	1,257,000	1,253,000	4,000
租 税 公 課	0	0	0
雜 費	40,000	40,000	0
経 常 費 用 計	140,200,000	149,519,000	△9,319,000
当 期 経 常 増 減 額	△5,572,000	△10,132,000	4,560,000
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損			
什 器 備 品 除 却 損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
租 税 公 課	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△5,572,000	△10,132,000	4,560,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	49,666,492	51,405,148	△1,738,656
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	44,094,492	41,273,148	2,821,344
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	9,000,000	9,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	9,000,000	9,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	53,094,492	50,273,148	2,821,344

令和元年度収支予算書内訳書（損益ベース）

平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	3,000	500		3,500
特定資産受取利息	3,000	500		3,500
② 受取入金	50,000	50,000		100,000
入金(個人正会員)	50,000	50,000		100,000
③ 受取会費	20,060,500	20,060,500		40,121,000
正会員会費(個人)	11,500,000	11,500,000		23,000,000
正会員会費(法人)	4,845,000	4,845,000		9,690,000
賛助会員会費	3,685,500	3,685,500		7,371,000
学生会員会費	30,000	30,000		60,000
④ 事業収益	94,303,000	0		94,303,000
受託研究事業収益	8,820,000			8,820,000
会誌等刊行事業収益	16,850,000			16,850,000
ナショナルレポート協賛収益	0			0
技術講習会収益	12,080,000			12,080,000
国内シンポジウム収益	24,910,000			24,910,000
研究セミナー収益	3,620,000			3,620,000
PC技士制度関係収益	15,960,000			15,960,000
コンクリート構造診断士制度関係収益	11,063,000			11,063,000
工学会賞授与事業収益	1,000,000			1,000,000
⑤ 雑収益	100,500	0		100,500
受取利息	500	0		500
雑収益	100,000	0		100,000
経常収益計	114,517,000	20,111,000		134,628,000
(2) 経常費用				
① 事業費	119,699,000			119,699,000
役員報酬	4,130,000			4,130,000
給料手当	10,000,000			10,000,000
法定福利費	966,000			966,000
福利厚生費	90,000			90,000
退職給付費用	566,000			566,000
印刷製本費	32,440,000			32,440,000
諸謝金	9,866,000			9,866,000
会議費	3,035,000			3,035,000
旅費交通費	15,068,000			15,068,000
通信運搬費	4,037,000			4,037,000
減価償却費	0			0

消 耗 品 費	1,345,000		1,345,000
賞 金 賞 牌 費	1,370,000		1,370,000
水 道 光 熱 費	700,000		700,000
賃 借 料 費	20,028,000		20,028,000
諸 会 費	1,250,000		1,250,000
委 託 費	12,728,000		12,728,000
租 税 公 課 費	1,800,000		1,800,000
雜 費	280,000		280,000
② 管 理 費		20,501,000	20,501,000
役 員 報 酬		2,830,000	2,830,000
給 料 手 当		5,970,000	5,970,000
法 定 福 利 費		600,000	600,000
福 利 厚 生 費		60,000	60,000
退 職 給 付 費 用		354,000	354,000
印 刷 製 本 費		230,000	230,000
会 議 費		3,371,000	3,371,000
旅 費 交 通 費		850,000	850,000
通 信 運 搬 費		940,000	940,000
減 価 償 却 費		29,000	29,000
消 耗 品 費		160,000	160,000
図 書 費		200,000	200,000
水 道 光 熱 費		250,000	250,000
賃 借 料 費		3,000,000	3,000,000
諸 会 費		360,000	360,000
委 託 費		1,257,000	1,257,000
租 税 公 課 費		0	0
雜 費		40,000	40,000
經常費用計	119,699,000	20,501,000	140,200,000
当期經常増減額	△5,182,000	△390,000	△5,572,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△5,182,000	△390,000	△5,572,000
一般正味財産期首残高			49,666,492
一般正味財産期末残高			44,094,492
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	0
指定正味財産期首残高	—	—	9,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	9,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	53,094,492

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和元年度中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和元年度中に設備投資予定はありません。

名 誉 会 員 推 挙

池 田 永 司 殿 (生年月日 1932年9月8日)

現 職	無職 博士 (工学)
略 歴	1955年3月 東京工業大学工学部建築課程卒業 1955年4月 ピー・エス・コンクリート株式会社入社 (現株式会社ピーエス三菱) 1974年10月 同 福岡支店 建築部長 1982年3月 同 東京支店 建築部長 1991年11月 株式会社ピー・エス 本社建築技術部長 (10月社名変更) 1995年6月 株式会社ピー・エス 退職 2009年3月 博士 (工学) 東京工業大学
本工学会歴	正会員 (本工学会1953年創立時より現在に至る) 高強度鉄筋緊張P R Cの研究と設計指針の作成委員会委員 (2014年～2017年)
主な業績	P C建築技術の普及と発展 (銀座・三愛ビル, 福岡歯科大学3号館, (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 P C建築マニュアル (1989年初版) 作成小委員会委員長)

熊 谷 紳 一 郎 殿 (生年月日 1948年8月19日)

現 職	中日本高速技術マーケティング株式会社 執行役員技師長 博士 (工学)
略 歴	1972年3月 九州大学工学部土木工学科卒業 1972年4月 住友建設株式会社入社 (現三井住友建設株式会社) 1979年3月 英国留学 2002年3月 博士 (工学) 横浜国立大学 2003年4月 三井住友建設株式会社 理事 東北支店長 2006年7月 同 執行役員 土木本部副本部長 2008年4月 同 常務執行役員 土木管理本部長 2009年4月 同 専務執行役員 土木本部長 (2010年 取締役専務執行役員) 2014年4月 中日本高速技術マーケティング株式会社入社
本工学会歴	正会員 (1981年5月より現在に至る) 理事 (2007年～2009年), 副会長 (2007年～2008年) 会誌編集委員会委員 (1981年～1982年) 連続繊維補強材のP C鋼材への適用に関する委員会 副委員長 (2017年10月～)
主な表彰歴	2000年 土木学会 技術開発賞受賞 (プレストレスを導入したシートセグメント工法)
主な業績	2000年 国土技術研究センター 国土技術開発賞入賞, 2001年 同賞入賞 高速道路のP C斜張橋設計施工 (錦岡3号橋1981年, 東名足柄橋1988年), 吊床版橋の構造・施工技術の開発および実用化 (ひぐらし橋 (愛媛県) 1987年) 1989年～ アラミドFRP緊張材, 砂付アラミド3軸メッシュ工法の開発および実用化, 吊床版構造を応用したP C複合トラス橋の開発および実用化 2016年3月～ 斜長橋等の維持管理に関する調査検討業務

(五十音順)

プレストレストコンクリート工学会賞

平成30年度（第46回）授賞は、論文賞1件、作品賞5件、技術開発賞2件、施工技術賞3件の計11件である。

○ 論文賞

- PCグラウトの施工条件に対応した品質管理に関する研究 細野宏巳 殿
(総合題目) (会誌第60巻3号, 60巻5号) 野島昭二 殿
呉承寧 殿
辻幸和 殿

○ 作品賞

(土木部門)

- 生野大橋 西日本高速道路(株) 関西支社 殿
- 小名浜マリブリッジ 国土交通省 東北地方整備局 小名浜港湾事務所 殿

(建築部門)

- 三重交通G スポーツの杜 伊勢 陸上競技場 三重県 殿
(株)安井建築設計事務所 殿
清水建設(株) 殿
(株)堀崎組 殿
(株)伊藤工務店 殿
(株)ピーエス三菱 殿
- 平城宮いざない館 国土交通省 近畿地方整備局 殿
国営飛鳥歴史公園事務所 平城分室 殿
(株)松田平田設計 殿
(株)奥村組 殿
オリエンタル白石(株) 殿

(改築・改修部門)

- 長陽大橋ルートの橋梁補修 国土交通省 九州地方整備局 熊本復興事務所 殿
(株)建設技術研究所 殿
(株)富士ピー・エス 殿
(株)杉本建設 殿
(株)藤本建設工業 殿
(株)肥後建設社 殿
(株)南陽建設 殿

○ 技術開発賞

- 平板型UFC道路橋床版
阪神高速道路(株) 殿
鹿島建設(株) 殿
- PC桁を用いたGRS一体橋梁 (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 殿
(公財)鉄道総合技術研究所 殿

○ 施工技術賞

- 新名神高速道路 鈴鹿高架橋他1橋(PC上部工)工事
中日本高速道路(株) 名古屋支社 殿
(株)ピーエス三菱・(株)富士ピー・エス特定建設工事共同体 殿
- 安威川橋PC上部工工事
西日本高速道路(株) 関西支社 殿
三井住友建設(株) 殿
- 国道45号 夏井高架橋工事 国土交通省 東北地方整備局 三陸国道事務所 殿
(株)復建技術コンサルタント 殿
三井住友・安部日鋼・日本ピーエス特定建設工事共同企業体 殿